



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社日水コン 上場取引所 東
コード番号 261A URL <https://www.nissuicon.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 新二
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート本部長 （氏名）佐藤 慎一 TEL 03-5323-6200（代表）
（兼）経営企画部長
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,740	△4.9	1,546	△20.6	1,675	△16.8	917	△30.7
2025年12月期中間期	13,403	4.3	1,948	13.8	2,013	16.7	1,323	19.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 799百万円（△35.9％） 2025年12月期中間期 1,246百万円（9.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	78.08	77.22
2025年12月期中間期	111.85	110.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	27,209	15,462	56.2
2025年12月期	24,792	14,963	59.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 15,297百万円 2025年12月期 14,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	32.00	—	42.00	74.00
2026年12月期	—	37.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	2.0	2,410	1.3	2,450	△2.3	1,660	△4.1	141.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9の「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	12,044,600株	2025年12月期	11,866,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	161,600株	2025年12月期	166,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	11,745,439株	2025年12月期中間期	11,834,093株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響に加え、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産不況の長期化に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、通商政策などアメリカの政策動向による影響等に留意する必要もあり、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。このような経済環境の中、当社グループが属する建設コンサルティング事業では、2024年1月の能登半島地震や2025年1月の埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、インフラの災害対策や老朽化対策が一層求められており、国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しております。加えてDXの推進やカーボンニュートラルなど、新たな時代に向けた取組も話題となっており、事業環境は堅調に推移しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、水の官民連携（ウォーターPPP）（注）関連業務やインフラ施設の老朽化対策・耐震化対策業務等に注力することにより、当中間連結会計期間における連結受注高は11,312百万円（前年同期比23.2%減）、連結受注残高は23,309百万円（前年同期比2.7%減）、連結売上高は12,740百万円（前年同期比4.9%減）となり、損益面では、営業利益は1,546百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1,675百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は917百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

連結子会社である株式会社R i f レックスにおいて、前年に10年契約の水の官民連携（ウォーターPPP）案件を受注した影響により、連結受注高は前年同期と比較して減少しております。また、手持ち業務の進捗が前年同期と比較して遅れていることから、連結売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で減少しておりますが、いずれも概ね期初計画に沿って推移しております。

（注）公共サービスに民間の知恵と資金を活用するPPP（Public Private Partnership）/PFI（Private Finance Initiative）のうち、水道・下水道・工業用水道の各分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式のことを言います。

当社グループは建設コンサルティング事業の単一セグメントであります。当社グループの業績を分野別に示すと、次のとおりであります。

（水道）

水の官民連携（ウォーターPPP）関連業務、老朽化・耐震化対策業務、広域化計画業務、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は4,669百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（下水道）

水の官民連携（ウォーターPPP）関連業務、老朽化・耐震化対策業務、浸水対策業務、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。しかしながら、手持ち業務の進捗が前年同期と比較して遅れていることから、売上高は6,816百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（河川その他）

治水・利水・環境、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。しかしながら、当社及び子会社における治水・利水業務等の受注減少の影響もあり、売上高は1,255百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、27,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,417百万円増加いたしました。

（資産）

流動資産は21,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5,847百万円、有価証券の増加1,000百万円、流動資産のその他の増加95百万円、契約資産の減少4,678百万円、完成業務未収入金の減少323百万円等によるものであります。

固定資産は5,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加379百万円、退職給付に係る資産の増加136百万円、有形固定資産の増加47百万円、繰延税金資産の減少78百万円、無形固定資産の減少16百万円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、11,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加いたしました。これは主に、契約負債の増加3,238百万円、株式給付引当金の増加19百万円、業務未払金の減少417百万円、業務補償損失引当金の減少342百万円、流動負債のその他の減少305百万円、賞与引当金の減少199百万円、未払法人税等の減少29百万円、役員賞与引当金の減少26百万円、契約損失引当金の減少14百万円等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、15,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益917百万円を計上したこと、配当金の支払による減少498百万円、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による資本金の増加93百万円及び資本剰余金の増加93百万円、非支配株主持分の増加20百万円、為替換算調整勘定の増加15百万円、自己株式の増加11百万円、その他有価証券評価差額金の減少112百万円、退職給付に係る調整累計額の減少42百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,159百万円減少し、8,242百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7,907百万円（前年同期は8,621百万円の獲得）となりました。

これは主に増加要因として、税金等調整前中間純利益1,671百万円、売上債権及び契約資産の減少額4,992百万円、契約負債の増加額3,238百万円等があった一方で、減少要因として、法人税等の支払額558百万円、業務未払金の減少額417百万円、未払消費税等の減少額303百万円、その他に含まれるその他の引当金（流動負債）の減少額414百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は8,745百万円（前年同期は1,110百万円の使用）となりました。

これは主に増加要因として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,001百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円等があった一方で、減少要因として、定期預金の預入による支出8,000百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,501百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は319百万円（前年同期は1,371百万円の使用）となりました。

これは主に増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入187百万円等があった一方で、減少要因として、配当金の支払額498百万円等があったことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405,020	16,252,091
完成業務未収入金	571,252	247,773
電子記録債権	—	1,109
契約資産	8,181,887	3,502,917
営業未収入金	4,168	13,108
有価証券	1,497	1,001,497
その他	284,985	380,264
貸倒引当金	△4,791	—
流動資産合計	19,444,020	21,398,763
固定資産		
有形固定資産	1,670,445	1,717,902
無形固定資産	274,661	258,106
投資その他の資産		
投資有価証券	648,590	1,027,979
繰延税金資産	1,339,114	1,260,324
退職給付に係る資産	1,131,998	1,268,051
その他	283,726	278,795
投資その他の資産合計	3,403,429	3,835,150
固定資産合計	5,348,536	5,811,159
資産合計	24,792,556	27,209,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	765,648	348,525
契約負債	1,715,306	4,954,293
賞与引当金	2,713,273	2,514,244
役員賞与引当金	37,603	10,610
契約損失引当金	174,226	159,996
業務補償損失引当金	561,586	218,702
その他の引当金	36,607	29,718
未払法人税等	648,091	618,399
その他	1,987,502	1,681,570
流動負債合計	8,639,848	10,536,060
固定負債		
退職給付に係る負債	961,895	967,648
役員退職慰労引当金	5,500	5,500
株式給付引当金	51,732	70,955
その他	169,798	167,112
固定負債合計	1,188,927	1,211,216
負債合計	9,828,775	11,747,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	193,765
資本剰余金	8,202	101,967
利益剰余金	14,397,600	14,816,319
自己株式	△413,097	△401,662
株主資本合計	14,092,705	14,710,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△112,967
為替換算調整勘定	95,222	110,690
退職給付に係る調整累計額	631,870	589,621
その他の包括利益累計額合計	727,093	587,345
非支配株主持分	143,982	164,911
純資産合計	14,963,781	15,462,647
負債純資産合計	24,792,556	27,209,923

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,403,143	12,740,899
売上原価	9,046,518	8,670,559
売上総利益	4,356,624	4,070,339
販売費及び一般管理費	2,408,100	2,523,455
営業利益	1,948,523	1,546,884
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,006	56,834
持分法による投資利益	13,833	36,397
受取保険金	30,000	14,574
受取補償金	25,991	—
償却債権取立益	—	25,698
その他	6,375	6,067
営業外収益合計	88,205	139,571
営業外費用		
支払利息	1,358	863
為替差損	21,134	9,423
その他	675	714
営業外費用合計	23,168	11,000
経常利益	2,013,560	1,675,455
特別損失		
出資金評価損	—	4,198
特別損失合計	—	4,198
税金等調整前中間純利益	2,013,560	1,671,256
法人税等	695,715	731,344
中間純利益	1,317,844	939,912
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5,750	22,821
親会社株主に帰属する中間純利益	1,323,595	917,090

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,317,844	939,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△112,967
退職給付に係る調整額	△6,467	△42,249
為替換算調整勘定	△5,602	△2,426
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,116	16,803
その他の包括利益合計	△71,186	△140,840
中間包括利益	1,246,658	799,072
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,254,929	777,342
非支配株主に係る中間包括利益	△8,271	21,729

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,013,560	1,671,256
減価償却費	183,055	190,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,998	△161,308
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,216	△14,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△4,791
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△157,615	△136,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,153	5,752
受取利息及び受取配当金	△12,006	△56,834
持分法による投資損益 (△は益)	△13,833	△36,397
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,311,800	4,992,399
業務未払金の増減額 (△は減少)	△371,849	△417,123
契約負債の増減額 (△は減少)	3,450,734	3,238,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△357,520	△303,729
預り金の増減額 (△は減少)	150,536	160,900
その他	△123,532	△703,697
小計	9,049,188	8,425,764
利息及び配当金の受取額	11,892	41,406
利息の支払額	△1,358	△863
法人税等の支払額	△438,476	△558,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,621,245	7,907,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△294,209	△265,479
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△2,501,452
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	1,001,410
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
その他	△16,519	19,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,728	△8,745,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△130,000	—
リース債務の返済による支出	△20,630	△18,940
自己株式の取得による支出	△413,097	—
自己株式の処分による収入	—	11,435
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	187,530
配当金の支払額	△806,888	△498,372
非支配株主への配当金の支払額	△720	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371,336	△319,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,523	△1,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,150,704	△1,159,032
現金及び現金同等物の期首残高	9,774,949	9,401,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,925,653	8,242,215

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、建設コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ93,765千円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における資本金は193,765千円、資本剰余金は101,967千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。